

令和6年度第1回しあわせ実感かかみがはら地方創生懇話会 意見対応表

通番	資料	項目	意見	第3期総合戦略（素案）への反映等
1	—	総合計画	・総合計画は、各務原市の方向性を定めるものとしていろいろな立場の人が集まって作り上げたので、策定に参加していない人に対して、それぞれ知っておいてほしい部分の方向性をどう周知するかが大事になる。	以下の方法を始めとした様々な方法により、広い対象に届くよう周知を行う予定としています。 ・冊子（本編、概要版、子ども版）の作成 ・広報各務原による周知 ・出前講座等の実施 ・総合計画のロゴマークを作成し、各種資料への使用によるPRを実施
2	デジタル田園都市国家構想交付金効果検証シート	チョイソコかかみがはら事業	・チョイソコの申込みは、ウェブやスマホを活用した、人の手がかからない方法も活用しながら運営していると思うが、高齢者の申込みはまだ電話の予約が多いと聞いている。事業の評価は「A」で良いと思うが、今後はその中身の部分について、高齢者のデジタルデバイドを解消すべく、例えばスマホ教室等を強化するなどの対策も必要ではないか。	ご意見の趣旨につきましては、第3期総合戦略（素案）の以下の項目に含まれるものと考えています。 ・③-1-(2)文化芸術・スポーツ活動の充実 重点施策④多様な生涯学習機会の創出と学びの成果の活用 「高齢者のデジタルデバイドを解消するための講座の開催」
3	総合計画「事業の達成指標」 総合戦略「KPI」 進捗状況	総合計画「事業の達成指標」 総合戦略「KPI」 進捗状況	・基準値の最初の設定と進捗状況の決め方が分からない。低い割合でも「B」の評価、もっと高い割合でも「C」の評価となっているものがある。部署ごとに自分たちで評価しているようだが、絶対数が分からないので、元の数値が低ければ簡単に上がるので「A」になる。 ・例えば、「交通マナーが良いまちだと感じる市民の割合」は40%台だが、進捗したと言えるのか。 ・「税金が有効に使われていると思う市民の割合」は20%程度となっている。おそらく、一般の人は税金の使われ方を知らないで、このような結果となってしまうと思う。そこは宣伝の仕方もあると思うが、この指標が評価に果たしてふさわしいのかとも感じる。 ・災害対策でいえば、防災リーダーを増やすという指標は非常に分かりやすく良いと思う。ただし、耐震診断件数が増えたことを評価しても、診断を受けて耐震強化をやっていけばよいが、受けただけで家を直さなければ評価はゼロという考え方もできると思う。	ご意見を踏まえながら、第3期総合戦略におけるKPIを設定しました。別紙「第3期総合戦略KPI設定シート」に「指標設定の考え」、「目標値設定の考え」を記載しています。
4	デジタル田園都市国家構想交付金効果検証シート	保育所ICT化事業	・保育所ICT活用のように、デジタル化で効率化を図り、余裕ができた分を子どもと向き合う時間などに使えるといい。	ご意見の趣旨につきましては、第3期総合戦略（素案）の以下の項目に含まれるものと考えています。 ・5 基本方針（5）DXの推進について ・戦略目標①「未来を支える「ひと」づくり〈子育て・教育〉」
5	デジタル田園都市国家構想交付金効果検証シート	保育所ICT化事業	・各務原市が一番大事にしなければならないのは、人口減少、少子化対策なので、人作り、子育てこそ力を入れるべきである。教育センターで行っている子育て相談事業で、最も相談が多いのが発達障害である。これは家庭の教育力の低下、地域の人間力、教育力、倫理感の低下による。個人主義の人が増えている中で、まち全体で子どもの教育、大人の教育、地域力を高めていかなければならない。	ご意見の趣旨につきましては、第3期総合戦略（素案）の以下の項目に含まれるものと考えています。 ・戦略目標①「未来を支える「ひと」づくり〈子育て・教育〉」
6	—	本市のまちづくり	・保育所ICT化や、チョイソコ等、ハード面の整備が進んでいると感じているが、一方で、人を育てるということは課題であると感じており、たくさんのボランティア活動を支える人々が高齢化しているという現状がある。私が参加している放課後子ども教室は、地域の方が月1回1時間授業を担当するという取組で、20年ほど前から行われているが、最初から参加している人は70～80歳代になっているので、後継者不足の問題は大きい。我々の世代では、個人の利益や負担を主張するようになってしまっており、地域のために活動するという意識を持つ人が減っているため、今後のボランティア活動を支える人材を育てるために、若い世代が興味を持って地域活動に参加してもらえるようなまちになっていくといいと思う。	ご意見の趣旨につきましては、第3期総合戦略（素案）の以下の項目に含まれるものと考えています。 ・③-1-(1)市民協働によるまちづくりの推進 重点施策④まちづくりの担い手支援
7	—	本市のまちづくり	・交通安全について、安全性能の発達により車の事故は減っているが、自転車の交通事故が非常に増えている。特に子どもが自転車で車と衝突する事故が多い。これは「車は横断歩道で止まる」というルールがあるため、歩行者や自転車は、横断歩道では車は止まってくれると思って渡るが、車のほうはまだそういう認識を持つ人ばかりではないので、信号のない横断歩道上での衝突事故が各務原の小中学生で多くあった。そうすると学校やPTAは子どもたちに「横断歩道でも車が止まらない場合があるから安全を確認してから進め」と教えるしかないが、どうすれば事故を無くせるのか。	ご意見の趣旨につきましては、第3期総合戦略（素案）の以下の項目に含まれるものと考えています。 ・③-2-(1)安全・安心なまちづくり 重点施策④交通安全意識の啓発と交通安全教育の推進

通番	資料	項目	意見	第3期総合戦略（素案）への反映等
8	企業版ふるさと納税活用事業効果検証シート	企業版ふるさと納税	<ul style="list-style-type: none"> 各務原市のふるさと納税は、寄附を増やそうという動きはあると思うが、どういうところに使おうとしているのか。 他の自治体で、企業版ふるさと納税やふるさと納税を、子育て事業等、まちが力を入れるところに選択して使う方法をとっている例がある。ソフト事業にも企業版ふるさと納税等を使うと良いのではないのか。 	ふるさと納税の活用実績は、「令和5年度 各務原市の決算状況（わかりやすい決算書）」で公表しています。また、企業版ふるさと納税については、寄附を募集している主な事業を記載したチラシを作成しています。
9	—	本市のまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> 各務原を豊かなまちにしてきたのは、親の年代やPTA等の頑張りによるつながりがあるからだと思う。20～30年後を考えると、そういう方々がいなくなるのは不安なので、そういった部分に予算とどうか、ふるさと納税を投じるという手もあるのではないのか。 	<p>ご意見の趣旨につきましては、第3期総合戦略（素案）の以下の項目に含まれるものと考えています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ③-1-(1)市民協働によるまちづくりの推進 重点施策◎まちづくりの担い手支援
10	総合計画「事業の達成指標」総合戦略「KPI」進捗状況	本市のまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> 我々は産業振興をメインに取り組んでおり、雇用を増やすためには将来の人材として子どもを育成し、地元で勤めさせるというイメージを持っている。それに関して、企業誘致件数などは指標にないのか。 	企業誘致は重要であると考えておりますが、現時点では新たな用地の確保ができておりません。そのため、総合計画では、用地の確保を課題として位置付けています。
11	—	本市のまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> 求職者を対象に、就職に向けたIT系とものづくり系のCADの研修を行っているが、各務原市はものづくり企業が多く、ものづくり系の人材のニーズが高いにも関わらず、研修の募集をしても人が集まらない。逆にIT系の研修は満員となるが、愛知県へ流れてしまうことが多い。ニーズと実態の差を感じているため、若い人たちにものづくりの楽しさを意識づけて「各務原市＝ものづくりのまち」に人材を輩出できるような仕組みづくりが必要と考えている。 	<p>ご意見の趣旨につきましては、第3期総合戦略（素案）の以下の項目に含まれるものと考えています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ②-1-(1)工業の振興 重点施策◎ものづくりの高度化と生産性向上
12	—	本市のまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> 企業誘致や起業に関して、その辺りの数値を見て、各務原市がどのくらい強いかを知りたいと思う。それで、ふるさと納税の返礼品探しに限界がきたところに、新しく起業してもらった方に返礼品を作るというサイクルができると、ふるさと納税額は増えるかもしれない。飛騨市はそういう取組をしている。仕事をしたい人が集まれば、人口減少も緩やかになると思う。 	<p>ご意見の趣旨につきましては、第3期総合戦略（素案）の以下の項目に含まれるものと考えています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ②-1-(2)商業等の振興 重点施策◎起業やスタートアップ支援の充実
13	人口ビジョン	本市のまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> 空き家への対策は、あまりテコ入れしないのか。 	空き家を登録し、住むところを探す人とマッチングする空家バンク制度を導入しましたが、マッチング数が伸びていない現状となっているため、地域と連携しながら進める必要性を感じています。
14	人口ビジョン	本市のまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> 健康や長寿に関連して、eスポーツ等への力の入れ方はどうなのか。 	来年度予算はこれから編成作業に入るところですが、eスポーツは脳の活性化に効果があることから、高齢者のフレイル予防に活用できないか、検討をしているところです。
15	人口ビジョン	本市のまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> 今いる子どもたちの中で、引きこもりや不登校等、社会に適応できない子を減らすという視点も大事である。今いる子どもを大切に育てることにより、求められる労働人口を減らさないことも重要である。各務原市はそこにどれだけマンパワーとお金を注入できるのかという部分には、大変関心を持っている。 	<p>ご意見の趣旨につきましては、第3期総合戦略（素案）の以下の項目に含まれるものと考えています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 戦略目標①「未来を支える「ひと」づくり〈子育て・教育〉」 施策の柱2 子育て
16	人口ビジョン	本市のまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> これから問題になると考えているのは、鵜沼地区の団地にいる高齢者の移動が困難になっていることである。人の移動が難しいところには市が多くのインフラを用意しなければならないので、スマートシティの考え方も踏まえながら考えていく必要がある。 	<p>ご意見の趣旨につきましては、第3期総合戦略（素案）の以下の項目に含まれるものと考えています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ③-2-(1)安全・安心なまちづくり 重点施策◎適正な土地利用の推進、◎魅力的なまちの創出

「ふるさと納税」 の使い道は？

応援メニュー	寄付金額 (千円)
① 教育・文化・スポーツに関すること	56,591
② 環境に関すること	28,760
③ 保健・医療に関すること	17,465
④ 高齢者福祉に関すること	12,592
⑤ 障がい児者福祉に関すること	16,873
⑥ 子ども福祉に関すること	82,482
⑦ 防災・防犯に関すること	8,073
⑧ 基盤整備に関すること	3,777
⑨ 産業振興に関すること	14,361
⑩ 各務原市まるごと応援	195,114
合計	436,088



消防車両更新事業（水槽付消防ポンプ自動車）

令和5年度中にいただいた「ふるさと納税」436,088千円を活用した主な事業を紹介します。

②

リサイクル施設管理費

23,822 千円

循環型社会を推進するために、市内で回収されたペットボトル等の分別、減容、梱包等の作業を行い、再資源化を促進しました。



⑥

こども医療費助成事業

747,728 千円

0歳から中学卒業までの子どもが通院や入院した際にかかる医療費の自己負担額を助成しました。



⑦

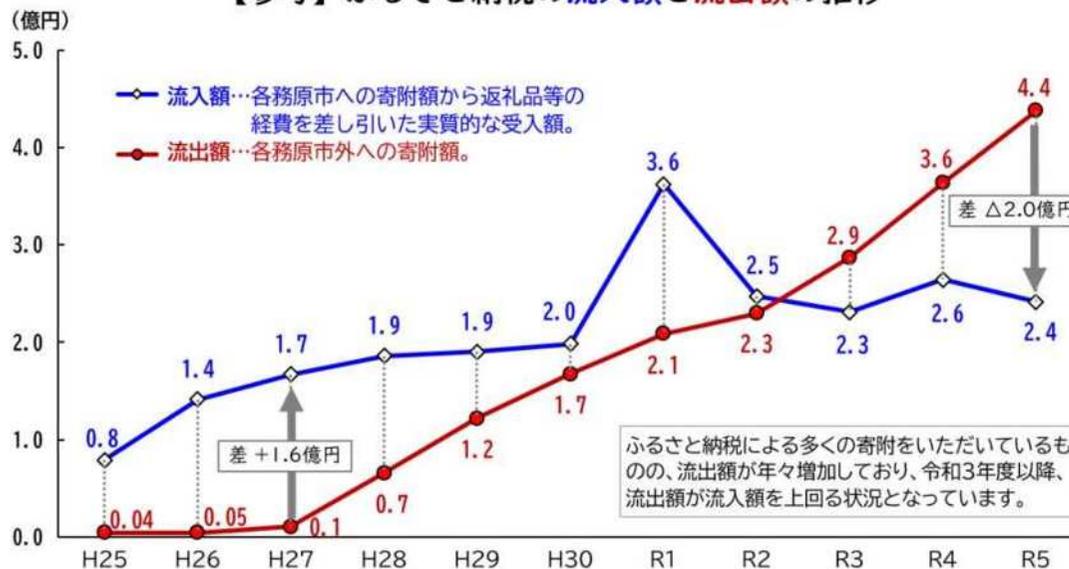
消防車両更新事業

68,838 千円

災害時において迅速な出動・確実な稼働ができるよう、緊急査察車2台と水槽付消防ポンプ自動車1台を更新しました。



【参考】ふるさと納税の流入額と流出額の推移



寄附を募集している主な地方創生事業

■新特別支援学校整備事業



誰もが住み慣れた地域で安心して学べるよう、令和7年度の開校に向け、知的障がい、肢体不自由、病弱がある児童生徒が、小中高一貫で学ぶことのできる「(仮称)かかみがはら支援学校」の整備を着実に進めます。令和6年度は校舎やグラウンドの工事を完了させるとともに、スクールバスや教材備品などの整備を行い、開校に向けた最終準備を行います。



■新総合体育館・総合運動防災公園整備事業



現総合体育館が抱える課題を解決し、スポーツだけでなく、にぎわいや防災の拠点となる、新たな総合体育館と総合運動防災公園を整備します。令和6年度は、令和5年度に引き続き造成工事を進めるとともに、PFI事業契約に向けた各種手続きを実施します。



■前渡地区木曽川周辺整備事業



地域を越えた人々の交流が生まれる新たなにぎわい創出の場として、木曽川河川敷にP-PFI制度を活用して「木曽川前渡南公園」をオープンします。



■チョイソコ広域連携事業



民間事業者が主体となり岐阜市と笠松町にまたがって運行しているチョイソコを、新たに川島地区と稲羽西地区の一部にも導入することで、地域の移動ニーズに応え、隣接自治体を含む生活圏への移動を支援し、住み続けたい環境整備を進めます。



■防災備蓄品充実事業



避難所機能を強化するため、備蓄倉庫内の食料や資機材等の充実を図ります。令和6年度は、能登半島地震を踏まえ、避難所での迅速な応急給水を実現するために組立式給水タンクの追加購入を行います。



各務原市は令和2年3月に「まち・ひと・しごと創生寄附活用事業」に係る地域再生計画について内閣府から認定を受けました。掲載した事業例以外にも、「第2期しあわせ実感かかみがはら総合戦略」に紐づく新規・拡充事業が当市の企業版ふるさと納税の対象となっています。ぜひ、お問い合わせください。

寄附の要件など

- 各務原市以外に本社がある法人様が対象です
- 対象となる寄附は、1回あたり10万円以上です
- 寄附の代償として、経済的な利益を受け取ることは禁止されています



問い合わせ

各務原市役所企画総務部企画政策課 (〒504-8555 各務原市那加桜町 1-69)

TEL / 058-383-4959 FAX / 058-383-6365 Mail / kikaku8@city.kakamigahara.gifu.jp